

● 第28回多摩市自治推進委員会

平成20年12月17日18:30~21:00

多摩市役所 特別会議室

出席者： 檜垣正巳委員長 江尻京子副委員長 伊藤雅子委員 大木貞嗣委員 白鳥光洋委員

事務局： 企画課長 企画調整担当主査 企画課主任

審議

・多摩市行政評価報告書について ・市民参画白書について

今後の予定

・第29回1月14日(水) 18:30~

委員 前回、事務局より平成19年度の多摩市の行政評価報告書の説明があり、委員から多くの意見が出たが、今回、改めて意見を言っていたきたい。

前は報告書が分かりにくいという意見がでた。評価指標を多摩市政世論調査中心にとっている。事業を達成しても世論調査での評価は変わっていない。客観的な指標を考えたほうが良い。保育を希望して入れる入所者の割合。待機児童の割合など。

委員 行政評価の概要版の成果評価の結果概要で、まちづくりの優先分野Iについては、報告書の本文47ページを参照するよとの記述があり、実際見てみると17個の成果指標中11個が、現状値が目標値に向かっていると書いてあることはわかるが、17個の成果指標のそれぞれの説明はどこにあるのか。

事務局 成果指標とは、指標から代理指標を抜いたもの。報告書の15ページを見ると指標名の横に括弧書きで代の字がある指標がある。これは代理指標。ないのが成果指標で、15ページで言えば「合計特殊出生率」は成果指標になる。

委員 合計特殊出生率は低い、18年度から19年度にかけて上がっている。

委員 前回、行政評価報告書の概要版をもっとわかりやすくするため1ページ増やすという話があったが、もし増やすのなら指標の説明を増やして欲しい。

委員 世論調査による指標の場合、下がってしまう場合があるが。

事務局 そのとおり。その点は来年以降改善が必要と考えている。

委員 47ページでは重点目標Aの成果指標は7個になっているが。そのうち5個が達成に向かっているとなっている。代理指標でないものが7個ということか。

事務局 毎年計測できないものが入っているため。

委員 成果指標の考察や重点目標を取り巻く現状分析があるが、これは前からあったか。こういうものが人目でまとめられているとわかりやすいが。

事務局 成果指標の考察や重点目標を取り巻く現状分析は以前からあった。まとめについての例をあげると49ページに環境、歴史文化等に関する重点目標Hについてのまとめがあるが、読まないと理解できない。人目でわかるようなものにするのは難しい。改善しなければならない。

委員 19年度の実績から目標の達成が難しい指標があるが、途中でどうするか考えているのか。不満を持っている市民の数を減らすというのがあるが指標としてはどうか。

事務局 あいまいもことしていると思う。指標の進捗については、行政評価についての市民アンケートや自治推進委員会からの意見をもらい予算にフィードバックさせる。

委員 行政評価報告書は、次年度の予算編成に関する大きな指標になると思うが。

事務局 そのとおり。骨太の方針に反映される。

委員 これだけの報告書になぜ市長の言葉はないのか。指標の悪いところにも踏み込んだものを。

事務局 ご指摘のとおり総括をする必要は感じる。

委員 報告書を読んでも何に力点を置いたのか、どういうところがうまくいって、どういうところを改善しなければならないのか読み取れない。

委員 一回決めた指標は18年度から5年間続けていくようだが、意味ある指標になるのか。15ページに「多摩市に移ってきた理由が、子育て環境が整っているからという市民の割合」というのがあり、目標値が15%で19年度は6.4%になっている。数値は世論調査から持ってきている。

事務局 世論調査は対象の世代を限定せず、幅広くおこなっている。この指標は、本来、今、子育てをしている世代からアンケートした結果を使用すべきだと思う。

委員 そうした理解であれば、目標値が15%であるのは間違いだと思う。

事務局 行政評価をどこまでやるかにもよるが、本来は指標ごとに調査する対象を変えなければならないと思う。

委員 9ページに事業カルテの診断書の様式がある。その真ん中に市民協働度がある。これは各事務事業にたいして評価しているが、これを行政評価報告書に入れてもらうと良い。大きな政策や施策ではなく、個別の事務事業に対して行政側として市民協働についての意思を表したほうが良い。市民側の方でも、これは共同できる事業であるという意見が出る場合があると思う。市民とのコミュニケーションを計る意味でも、そういう表現があって欲しい。

委員 事務事業に直接書き込んだほうが、団体がこれは稼げるとか手伝えるとか考えると思う。

事務局 その点は検討して改善につなぎたい。実際のところ行政評価をどこまでやればいいのか戸惑っている部分もある。5月23日から始まり、2月の中旬の施政方針までつながる。

委員 職員の苦労が多いのは、決算事業報告書の作成か。

事務局 それを元に関係課長が施策レベルの評価をし、来年のビルドアンドスクラップをするためのプランをつくる。次に関係部長が政策レベルの評価をする。

委員 経営会議は部長以上か。

事務局 そのとおり。市長、副市長、教育長、部長がいる。

委員 もっと簡単にできないか。いちいち説明を聞かなければとわからないのというのはどうか。民間企業はどうか。

委員 一般の会社と違うのは完全にピラミッドになっていて、権限委譲がされている。みんなであつまって審議するということはあまりない。市役所とは違うのでやむを得ないところはある。

事務局 「部の方針点検カード」は権限委譲にあたる。予算自体も部に対する枠配分になっている。

委員 35ページの市民協働関係の指標があり、かなり協働を達成したことになっているが、成果指標がNPOの団体の数になっているものがある。市がNPO法人をつくるものではないのに指標として意味があるのか。市の努力とは関係のないものだ。

委員 地域社会という捉え方をすれば、行政と市民と企業、みんながやった成果が地域社会に現れると言い方をすると、こういう指標がそれに近いということもできる。その辺をどのように仕分けるか難しい。自分がやったことだけでは収まらない部分はある。

委員 協働についての数が増えることは好ましいことだが、目標値の設定のしかたに問題がある。目標値ではなく、期待値とかにしたほうが良い。数値を決められると市民協働を進める立場か

らは困る感じはする。協働指定委託事業を54事業にするとか、後援数220事業にするとかは、もっと協働の数を増やしたいと思う市民からはどうか。天井はあるとおもうが低いところで決めないほうが良い。

行政評価は実に細かく評価分析してある。しかし、外の人が見た場合一目瞭然と行かないところが難点。将来改善する場合は、指標もわかりやすく、進行状況や進行していない場合の改善策を示したほうが、良いと思う。議会にも出すのか。

事務局 出す。

委員 議会から意見はあるのか。

事務局 特にない。

委員 行政評価報告書は誰に向かって書いているのか。書いている人はどういう意識をもっているか。

事務局 基本的には市民向けと感じている。

委員 行政評価報告書は何部刷るのか。

事務局 だいたい110数部。

委員 市民向けといっても少なすぎる。

事務局 コストがかかるので有償頒布している。所管課や図書館等の公共施設に置いている。概要はもっと多くの部数がある。

委員 これを出した時点で市民からパブリックコメントはとるのか。

事務局 アンケートをとる。公共施設に置いている箱に投函していただくやり方と無作為抽出した市民にアンケートを送るやり方とホームページから回答していただくやり方をとった。

委員 行政評価についての説明会を実際にやったほうが良いのでは。もうちょっとわかりやすい絵や図やパワーポイントがあれば関心がある人は集まると思う。市民レベルの分かりやすい説明が必要。

事務局 そうするのが理想と思う。

委員 行政評価の概要の2ページに多摩市の戦略プランの個別目標がアからネまでであるが、例えばアは何億円かかってABCというように評価すると分かりやすい。市民感覚からするとお金がぜんぜん出ていないのでわかりにくい。

委員 成果指標一覧とアからネの事業規模がわかるものがひとつになった、あるA4の大きさの表を1枚入れると良い。

事務局 行政評価報告書の57ページに個別目標に属する事業と掛かったお金の一覧が出ている。

委員 アからネのそれぞれの個別目標は字面だけでは、具体的なことがぜんぜん浮かばない。きれいな言葉ではあるが、抽象的で、実際に何をやれば目標を達成できるのか。概要版では、とりあえず見たいところが見られるつくりにしたほうが良い。

委員 行政評価のあり方については外部評価を含めて見直しをしたほうが良い。自治推進委員会として、ぜひ提案をしたい。重点目標Eというのがあるが、ここが全体の中で弱い。多摩市が何をやるかより、社会福祉協議会や民生委員にやってもらうことのほうが多く、この分析結果から見ても市として施策にどの程度反映されるのか読み取れない。概要版では、重点目標Eの成果指標の80%は下降傾向にあると記述しているから問題意識はあると思うが。

委員 32ページの重点目標Eの目標達成に向けた施策の方向性に、社会福祉協議会を支援するとあるが、市から社会福祉協議会への資金的な支援はどのようなものか。

事務局 基本的には補助金とか委託事業になると思う。33ページを読んでも分からない。

委員 32ページに参考資料として、市政世論調査の「身の回りに、差別や人権侵害があると思いますか」という問の18年度と19年度の結果があり、肯定する回答が若干上昇しているが、何かあるのか。

事務局 格差社会が問題になっている。

委員 格差社会は市でできることに限界がある。

委員 報告書とは離れるが、孤独死は多摩市ではどれくらいあるのか。これは件数ではない。すごく重要なこと。市としてできることは何なのかなのか深く掘り下げないといけない。

委員 孤独死は年間何件あるのか。

事務局 件数はここではすぐにでない。

委員 孤独死の数、待機児の数など単純明快な指標のほうがありがたい。

事務局 23年度から新しい計画づくりをしているが、市民にとってわかりやすいことを努力した結果が指標にしていきたいと考えている。

委員 重点目標を達成に向けた行政内部の方向性で社会福祉協議会が何度も出てくるところがある。

委員 委託や補助を減らすとなっているところもあれば、別のところでは取り組みを支援している。

委員 社会福祉協議会について知らないという人が多い。やっていることは多いのだが。

委員 社会福祉協議会にずいぶん分担してきた面があり、多少離れることは良いとは思いますが。社会福祉協議会との関係が民営化といってもどうなのか。民営化そのものが目標ではなく、コストが減ったとか、人が増えたというのが目標だと思う。

事務局 民間への委譲が目的ではなくサービスの向上が本来の趣旨。コスト意識も必要だが、新たな人にやってもらうことでサービスを向上させることが一番大事。

委員 全体の6割以上が順調に進行しているとなっているが、全体の8割が世論調査の結果なので不安定。世論調査の結果を良くしたいというのでは本末転倒でサービスの向上をはかるように行政評価を使っていただきたい。内容としては、高齢者、障がい者、人権問題かやや下降ぎみで将来の不安を残す。ここに書いてある方向だけでいいかどうか、その辺も合わせて考えていただきたい。

委員 テーマを一つに絞って話し合うことも良い。タイミングが合えば、毎年、自治推進委員会でやることもできると思う。アンケートで市民が答えるのは難しいと思う。外部評価を立ち上げるのも大変。

委員 市民にも評価してもらうのであれば、わかりやすいものをつくって、今後、どうして欲しいのか市民に効くのが良い。毎年同じものやってもしょうがない。1年で1%、2%しか変わらないものは、1年おきとか2年おきとかでも良い。

委員 生活の中での実感についての分析で、市政世論調査の問いである「身の回りに差別や人権侵害があると思いますか」を採用しているが、「思いますか」は、あやふやな聞き方で主観的な回答になる。「見ましたか」なら別だが。

委員 人権侵害には、ワーキングプアだとか格差社会も含むのか。

事務局 含む。

委員 市が対応できるものばかりではないと思うが、そういったものに対して市の目標はつけにくい。努力するものがないから。

事務局 コストはわかりやすいが、補助金だとかは、本来、補助金が多くなればなるほど逆に市民の生活がみたされていないことになるので、評価が難しい。

委員 行政評価の方法に対する問題意識の指摘が多かった。内容については、進行状況が6割がた順調にいつている。これは良い。ぜひ、順調でないものについては原因等と具体的な施策等できることを考えて欲しい。市では取り上げにくい指標をどう客観的なものに変えていくか、市の力では及ばないところは見直しが必要。自治推進委員会でも改めて意見を出す。

事務局 行政評価全体を見直す時期に来ていると思う。まとめるので内容を確認していただく。

委員 市民参画白書がまとまったが、ご意見があればいつていただきたい。再度チェックして確定したい。

委員 33ページの「・今後の課題」の次に続く部分がほとんど切られて、その後のところで「今後に向けた課題」についての抜粋というのが枠に入っているが。

委員 枠はなくして欲しい。一番下に括弧で、「市民提案型まちづくり事業補助金 制度の見直しに向けた意見「今後に向けた課題」より抜粋」として欲しい。「・今後の課題」の「・」は「カ」に変更を。次に続く「委員会では次のように提案しています。」の「委員会」は正式名称にして欲しい。

委員 35ページの(5)事業協力の文章が「です・ます調」になっていないので、修正して欲しい。

委員 36ページの(7)後援の記述のところの最後の1行の頭には「その他、」と入れて欲しい。

37ページの5. 市民協働事業の問題点はこれで良いか。市民参画は良いが、協働はまだ未整理という内容だが。

委員 とするなら「5. 市民協働事業の問題点」の「事業」は切ったほうが良い。

委員 はじめにと本文は字体が違うが、はじめにの方が見やすい。

委員 はじめにの大きさをもう少し大きくして欲しい。

委員 本文は、はじめにと同じ大きさにして欲しい。白書が50ページに収まる程度で。

他の自治体の状況で自治基本条例を制定している自治体に12月時点として国分寺市を加えて欲しい。

次回に行政評価と白書を最終確定する。

回りの日程だが、1月22日だったが、1月14日の水曜日とする。